

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 大豊工業株式会社

【英訳名】 TAIHO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 建仁

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地

【電話番号】 豊田(0565)28 2225

【事務連絡者氏名】 経理部長 都甲 仁

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地

【電話番号】 豊田(0565)28 2225

【事務連絡者氏名】 経理部長 都甲 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	58,550,376	59,046,596	78,656,024
経常利益 (千円)	2,432,900	2,560,404	3,040,949
四半期(当期)純利益 (千円)	1,517,857	1,396,374	2,036,655
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	892,373	775,738	1,093,523
純資産額 (千円)	43,280,837	43,675,207	43,476,832
総資産額 (千円)	85,510,675	80,019,257	79,213,851
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.07	49.75	72.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.19	49.68	-
自己資本比率 (%)	50.1	54.0	54.3

回次	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.34	29.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第105期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第105期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第106期第1四半期連結会計期間から潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第105期第3四半期連結累計期間及び第105期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社であった(株)タイハウテクノサービスは、第2四半期連結会計期間において清算終了しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の停滞から緩やかな回復が見られるものの、欧州の金融不安や米国経済の低迷など世界的な経済の減速懸念等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

自動車業界におきましては、震災により被害を受けたサプライチェーンの復旧が進み、自動車生産台数の回復が見られましたが、タイ洪水による被害、円高の定着等による収益への懸念が生じました。

このような経営環境の中、グループ一丸となり、「VISION2015」達成に向け、強固かつ高収益な体質づくりに更なる努力をしてまいりました。

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は59,046百万円となり、前年同四半期に比べ496百万円の増収（前年同四半期比0.8%増）となりました。

営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,375百万円となり、前年同四半期に比べ25百万円の増益（前年同四半期比1.1%増）となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は2,560百万円となり、前年同四半期に比べ127百万円の増益（前年同四半期比5.2%増）となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は1,396百万円となり、前年同四半期に比べ121百万円の減益（前年同四半期比8.0%減）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が51,542百万円となり、前年同四半期に比べ1,139百万円の減収（前年同四半期比2.2%減）となりました。

自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が7,353百万円となり、前年同四半期に比べ1,652百万円の増収（前年同四半期比29.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は36,025百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,813百万円増加しております。受取手形及び売掛金の676百万円の増加が主な要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は43,993百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円減少しております。投資有価証券の511百万円の減少が主な要因であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は17,525百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,307百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の2,388百万円の減少が主な要因であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は18,818百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,914百万円増加しております。長期借入金の3,436百万円の増加が主な要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は43,675百万円であり、前連結会計年度末に比べ198百万円増加しております。利益剰余金の822百万円の増加と為替換算調整勘定の506百万円の控除額増加が主な要因であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,225百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,222,657	28,222,657	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	28,222,657	28,222,657	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	28,222,657	-	6,193,989	-	9,824,045

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,041,800	280,418	-
単元未満株式	普通株式 27,757	-	-
発行済株式総数	28,222,657	-	-
総株主の議決権	-	280,418	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次の通り含まれております。

自己保有株式 39株

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ丘 3丁目65番地	153,200	-	153,200	0.54
計	-	153,200	-	153,200	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,378,506	10,905,418
受取手形及び売掛金	15,154,952	15,831,144
有価証券	300,381	199,969
商品及び製品	1,811,919	2,018,905
仕掛品	1,565,183	1,926,651
原材料及び貯蔵品	2,451,820	2,511,606
繰延税金資産	1,251,490	1,123,505
その他	1,321,077	1,518,486
貸倒引当金	23,563	9,946
流動資産合計	34,211,769	36,025,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,965,637	24,286,266
減価償却累計額	13,679,737	14,209,824
建物及び構築物（純額）	10,285,899	10,076,442
機械装置及び運搬具	67,828,408	67,471,830
減価償却累計額	53,400,320	54,499,940
機械装置及び運搬具（純額）	14,428,087	12,971,889
工具、器具及び備品	13,785,013	14,145,638
減価償却累計額	12,938,205	13,421,801
工具、器具及び備品（純額）	846,807	723,837
土地	12,687,269	12,970,346
リース資産	98,650	130,757
減価償却累計額	42,021	61,229
リース資産（純額）	56,628	69,528
建設仮勘定	1,588,582	2,893,291
有形固定資産合計	39,893,275	39,705,335
無形固定資産		
リース資産	51,894	59,603
その他	496,306	512,317
無形固定資産合計	548,201	571,921
投資その他の資産		
投資有価証券	2,482,742	1,971,529
長期貸付金	51,355	49,347
繰延税金資産	1,263,456	831,008
その他	799,124	900,447
貸倒引当金	36,072	36,072
投資その他の資産合計	4,560,605	3,716,259
固定資産合計	45,002,082	43,993,516
資産合計	79,213,851	80,019,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,252,377	11,112,055
短期借入金	300,107	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,395,382	1,007,272
未払費用	3,840,197	3,147,057
未払法人税等	535,067	104,488
役員賞与引当金	154,101	110,375
リース債務	41,406	48,875
その他	1,314,395	1,695,709
流動負債合計	19,833,035	17,525,834
固定負債		
長期借入金	13,281,817	16,718,633
繰延税金負債	396,091	315,590
退職給付引当金	1,340,711	1,132,036
役員退職慰労引当金	332,265	251,351
負ののれん	262,096	118,463
リース債務	65,540	78,885
資産除去債務	108,135	108,267
その他	117,324	94,987
固定負債合計	15,903,983	18,818,215
負債合計	35,737,019	36,344,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,193,989	6,193,989
資本剰余金	9,662,802	9,662,802
利益剰余金	29,338,831	30,161,616
自己株式	190,015	190,082
株主資本合計	45,005,608	45,828,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,837	207,420
為替換算調整勘定	2,287,960	2,794,776
その他の包括利益累計額合計	1,977,122	2,587,356
新株予約権	97,969	99,412
少数株主持分	350,377	334,825
純資産合計	43,476,832	43,675,207
負債純資産合計	79,213,851	80,019,257

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	58,550,376	59,046,596
売上原価	48,457,515	48,341,057
売上総利益	10,092,861	10,705,538
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	649,197	614,102
役員報酬	253,167	244,286
従業員給料	1,627,216	1,794,929
賞与	583,720	557,695
退職給付費用	213,665	181,867
法定福利費	324,118	293,544
福利厚生費	337,625	342,694
役員退職慰労引当金繰入額	69,694	63,846
役員賞与引当金繰入額	110,339	111,513
賃借料	242,312	233,266
旅費及び交通費	160,459	152,896
減価償却費	219,000	220,505
研究開発費	1,692,061	2,224,961
その他	1,260,168	1,293,632
販売費及び一般管理費合計	7,742,747	8,329,743
営業利益	2,350,113	2,375,795
営業外収益		
受取利息	47,550	36,892
受取配当金	32,647	30,726
投資有価証券売却益	125	64,800
負ののれん償却額	245,496	143,633
持分法による投資利益	118,282	81,054
その他	198,839	264,163
営業外収益合計	642,942	621,269
営業外費用		
支払利息	200,501	180,229
固定資産除却損	114,412	71,514
為替差損	183,965	96,367
その他	61,276	88,548
営業外費用合計	560,155	436,660
経常利益	2,432,900	2,560,404
特別利益		
新株予約権戻入益	21,818	34,224
受取和解金	-	26,460
その他	43,428	15,353
特別利益合計	65,246	76,037

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
災害による損失	-	79,763
訴訟和解金	-	300,010
その他	417,252	20,892
特別損失合計	417,252	400,666
税金等調整前四半期純利益	2,080,895	2,235,776
法人税、住民税及び事業税	501,047	226,000
法人税等調整額	17,203	590,424
法人税等合計	518,251	816,425
少数株主損益調整前四半期純利益	1,562,643	1,419,350
少数株主利益	44,786	22,976
四半期純利益	1,517,857	1,396,374

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,562,643	1,419,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,202	103,417
為替換算調整勘定	752,524	527,972
持分法適用会社に対する持分相当額	8,948	12,222
その他の包括利益合計	670,270	643,611
四半期包括利益	892,373	775,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	852,110	786,141
少数株主に係る四半期包括利益	40,263	10,402

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の変更 (株)タイハウテクノサービスは第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数 15社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年度法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび、復興特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.9%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は127,538千円減少し、法人税等調整額が132,160千円増加しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
アストラニッポンガスケッ インドネシア(株)	45,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 受取和解金・訴訟和解金は、(株)ヴァレオジャパンとの和解成立によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	4,483,210千円	3,788,246千円
負ののれんの償却額	245,496千円	143,633千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	336,838	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	280,697	10.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	280,695	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	280,695	10.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,681,702	5,700,832	58,382,534	167,841	58,550,376	-	58,550,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	188,602	188,602	876,076	1,064,678	1,064,678	-
計	52,681,702	5,889,435	58,571,137	1,043,918	59,615,055	1,064,678	58,550,376
セグメント利益又は損 失()	5,667,478	85,082	5,582,396	134,621	5,717,018	3,366,904	2,350,113

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・作業改善コンサルテ
ィング・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 3,366,904千円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費)となっております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,542,322	7,353,205	58,895,527	151,068	59,046,596	-	59,046,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	139,211	139,211	924,273	1,063,484	1,063,484	-
計	51,542,322	7,492,417	59,034,739	1,075,341	60,110,081	1,063,484	59,046,596
セグメント利益	5,150,762	693,123	5,843,886	115,699	5,959,585	3,583,789	2,375,795

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・作業改善コンサルテ
ィング・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,583,789千円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)
となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54.07円	49.75円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,517,857	1,396,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,517,857	1,396,374
普通株式の期中平均株式数(株)	28,069,749	28,069,489
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48.19円	49.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,426,982	37,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は48.19円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第106期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	280,695千円
1株当たりの中間配当金	10円00銭
効力発生日ならびに支払開始日	平成23年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

大豊工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。